

〔調査報告〕

メキシコ再訪記

— The Awakening Giant —

小野 義彦

1 IMEPET のエネルギー経済セミナーに参加して

私は、昨年8月開催された国際経済学協会 (IEA) の第6回大会に参加してはじめてメキシコを訪れ、この未知の国のいろいろな特異性に目を開かれた。

そのときは、メキシコ・シティの他は、近郊のテオティワカンのアステカ遺跡、エリア・カザンの映画で有名な“革命児サバタ”の出身地クエルナバカと、スペイン時代からの銀産地で知られるタスコを訪れただけに終わった。だが、この学会の最終日に、ロペス・ポルティエヨ大統領の後援の下にメキシコ市西北郊のテポツオトラン修道院の庭に参加者全員約2500人を招いてひらかれたフィナーレの“フィエスタ・メキシカーナ”の素朴だが最大限に華やかで底ぬけに明るい雰囲気には、圧倒的な印象をうけた。

この出張直前に、日本学術会議第三部長の内田穰吉氏から連絡があり、今秋メキシコ国立石油研究所 (Instituto Mexicano del Petroleo 略称 IMEPET) 主催のエネルギー経済問題の国際セミナーが開かれるのだが、日本からも経済学関係者を1名派遣してほしいという申入れがあったので協議した結果君を推薦することになったとつたえられ、メキシコ再訪の機会があたえられていた。従って私は、学会出席のかたわら同研究所と連絡をとり、その広報課長エティエネ博士 Dr. Guillermo Etienne と接触し、同セミナーが11月上旬に予定され

ていること、そのとき3回のエネルギー経済問題についてのレクチュアを行うこと、メキシコの石油開発の現状を視察できるよう手配してもらうことなどを打合せた。学術会議の資源エネルギー問題特別委員会のメンバーを2期6年間つとめていた関係と、戦前からの先輩内田部長の要請があって引受けることにはしたものの、実はこれは大変しんどい仕事である。第一に3回のレクチュアも質疑討論も日本語ではできない。スペイン語は学んだことがないので、主な報告は英語で行うとしても、デリケートな質疑応答にはどうしてもスペイン語の通訳を予約しておかなければならない。この点幸いなことに、全くの偶然だが IEA 出席日本代表団のメキシコ国内旅行の世話をしてもらったメキシコ在住の平年春氏（現在はメキシコ・インタナショナル銀行勤務）に打診してみると快よく私の依頼を引受けていただけた。そこで残る準備は英文の報告テキストをつくることだけとなったが、これも幸運なことに、同僚である岐阜経済大の国際経済論担当でアメリカ留学帰りの山田健治助教授の協力をうけることができ、同大学図書館が最近購入した電動タイプライターを活用させてもらってともかく10月上旬中には、レクチュアのレジユメを石油研究所に送り届けることができた。この報告は3章から成り、① 日本の対外経済政策の特徴、② 日本のエネルギー問題の現状、③ 日本のいわゆる環太平洋構想と日・メキシコ経済協力の問題点にしぼったものである。あとで日本の公害問題を②に追加した。

初めて外国政府機関の招待をうけて、ファースト・クラスのフライトでメキシコまで飛んでみて、こうした旅行が、これまで何回かしたツアーリスト・クラスの旅行にくらべてどんなに優遇されたものであるかを知らされた。けれども15時間にわたるこの旅行は、やはり眠れない旅行であり、その点の苦しきだけはツアーリスト・クラスとほとんど変りはない。後で知ったのだが、特別料金を払って予約しておくとして2階の特別ベッドで寝られる設備もあるのだという。8月に行ったときにはメキシコのJALがストライキをやっていて直行便がなく、ロサンジェルスでアエロ・メキシカのローカル便にのりかえ、バハ・カリフォルニアの長い半島経由でメキシコ入りしたのだが、今回はバンクーバーで給油し

ただけでソルト・レーク、グランド・キャニオンの上をとび、国境の街エルパソからまっすぐにメキシコ・シティの上空に入って着陸した。

- (1) バハ・カリフォルニア半島の上空を飛んでいるとき、その中ほどで、あとで確認できたことだが、メキシコ三菱がメキシコ政府との共同事業として経営している世界最大の太陽熱製塩場を空中から見ることができた。

細雨が降っており、気温15度ぐらいのメキシコ空港で、石油研究所派遣のパロマ・アルバレス嬢(5カ国語ができる)に迎えられ、メキシコ市の一流ホテル、チャプルテペクのエル・プレジデンテに投宿した。おどろいたことにその41階に大きな部屋が二つもとってあり、聞くと一室はテレビ・インタビュー用だとのこと、まいった。その翌日から4日間、私は、挨拶廻りとレクチュア、テレビ、ラジオ各局のインタビューに追いまくられ、ほとんど我を忘れてすごさねばならなかった。その間に、パロマ嬢の案内で、メキシコ石油研究所と石油公社ペメックスを訪問し、民族人類学博物館や近代美術館などの見学にひきまわされたのだが、気持ちにゆとりがもてなかった。メインのセミナーはペメックスの講堂で行われ、私の報告にたいし、質問が続出し、それらへの応答がセミナーの大半に及んだ。

- (2) このセミナー全体の名称は「開発における経済とエネルギー」ECONOMIA, ENERGETICOS Y DESARROLLO と題され、昨80年10月から11月にかけて、次のプログラムで行われた。

PROGRAMA

FECHA	CONFERENCIANTE	CONFERENCIA
7, 8, 9 Oct.	RAFAEL IZQUIERDO GONZALEZ, MEXICO	POLITICA ECONOMICA ESTATAL
14, 15, 16 Oct.	JACOB ZAHAVI ISRAEL	ECONOMIA DE LA ENERGIA
21, 22, 23 Oct.	LARS BERGMAN SUECIA	RELACION ENTRE EL CONSUMO DE ENERGIA Y EL CRECIMIENTO ECONOMICO
28, 29, 30 Oct.	MORRIS A. ADELMAN E.U.A.	MERCADO MUNDIAL DE ENERGETICOS
4, 5, 6 Nov.	YOSHIHIKO ONO JAPON	LA ENERGIA EN LA INDUSTRIALIZACION

12, 13 Nov.	VICTOR L. URQUIDI MEXICO	FUTURO DE LA ECONOMIA INDUSTRIAL
18, 19 Nov.	CESARE MERLINI ITALIA	POLITICA ENERGETICA EUROPEA
25, 26, 27 Nov.	JEAN FERON FRANCIA	DECISIONES ANTE LA CRISIS DE ENERGETICOS

Horario: de las 18:00 a las
20:00 horas.

Auditorio de Petr6leos Mexicanos
Marina Nacional No. 350
M6xico 17, D.F.

今メモを見て列挙してみると、たくさんの質問の重点は ① 日本はメキシコから原油だけでなく、付加価値の高い石油製品、とくに石油化学製品を買う用意はないか、② 日本の経済成長にたいする石油弾性値が最近著しく下がっているというがその理由はなにか、③ 日本は公害とくに大気汚染対策が進んでいるときが、 どういう対策をとっているのか、④ 日本のインフレ対策は何か、⑤ 原子力と地熱利用の開発の現状、⑥ 日米経済摩擦にたいする日本の姿勢、および日本の最近の軍拡問題などに集中していた。私は日本の政府機関の代表ではないし(学術会議はガバメンタルな面とノンガバメンタルな両面をもつ機関)、これらの質問には、一学徒として答えられる限界内で、最大限に答えておいたつもりである。セミナー初日の11月4日はアメリカ大統領選挙の日であり、その翌日正午までにはテレビでその結果が判明したのだが、ちょうどその頃からメキシコの報道陣におしかけられて、レーガン新体制下で日米関係はどう変ると思うかなど、難かしい質問をぶつけられた。インタビューは夕刻までつづき、その夜10時からの放映でその場を見ることができたが、説明はすべてスペイン語なので、どんな扱いがなされていたのかは判らなかつた。ところが翌11月6日付のメキシコの一流紙『エル・エラルド』の経済面トップに、米レーガン新政権下で“日米経済戦争は激化”という見出しの下に、日本の再軍備のテンポは早まっているが米ソ戦は到底ありえないし、今日の日本経済はどんな戦争にもたえられない、日本の対米武器購入には社会的国民的抵抗がある、インフレ対策には農業と中小企業の発展が重要……などと私がのべたとする記事が

掲載されているのを発見して、びっくりした。

セミナー終了後私は、主要油田地帯、とくにタバスコ、チアパス両州にまたがるレフォルマ Reforma 油田とカンパチェ州の海底油田の見学を切望していたのだが、全く運の悪いことに同じ時にメキシコ湾岸に一大ハリケーンが襲来して空港も道路も水びたしとなりそれは不可能となった。代りにメキシコの京都ともいべき古都グアダハラと将来日本との経済協力の重要基地となるはずの太平洋岸の臨海工業都市ラサロ・カルデナスとそこにあるメキシコ最大の国営シカルツァ持株のラス・トルーチャス製鉄所を見学させてもらうことになった。それらの訪問をふくめて、私の昨年2度にわたるメキシコ訪問からえた見聞、印象を以下に少し詳しくのべさせてもらうこととしよう。

2 私のメキシコへの関心

正直なところ昨夏の訪問前、私はメキシコについて予備知識をほとんどもっていなかった。ただ近年つたえられるメキシコの石油資源がとてつもなく大きいものだという情報について関心をもち、本来資源のない加工貿易大国である日本の経済協力の対象として、いわゆる環太平洋圏諸国 Pan Pacific Basin Countries の中でとくべつの注目に値する国だという問題意識をもつてのりこんだ。それはもちろんいちばん大きな関心事ではあったが、実はそのほかにも学生時代から私をメキシコにひきつけていた若干の歴史的な理由があった。

私の学生時代、多分1933年頃だったと思うが、エイゼンシュタインの「メキシコ万歳」という映画が輸入上映され、検閲でズタズタにされて反乱や革命にかんする部分はすべてカットされている残骸的なものだったが、それでも灼熱の太陽下で労働するメキシコ人たちの逞しい姿が印象的だった。しかしいったいなぜ「戦艦ポチョムキン」の監督がメキシコに長く滞留してこの映画の製作に苦闘したのかという疑問が頭に残った。この映画の解説文などを少し調べてみると、19世紀から今世紀にかけてのメキシコの近代史が長期にわたる独立戦

争と革命につぐ革命の連続であったこと、それもラテンアメリカ諸国でしばしばみられる軍部クーデターによる政権移動などとはちがって、貧しい農民や労働者、知識階級が大衆的に決起して遂行した革命——その性格はブルジョア民主主義的なもの——であったことがおぼろげながらわかり、もっと深く勉強してみたいと思いながらも、当時は適当な本もないままに問題意識だけが残された。ところがそれから3、4年後、ヨーロッパで反ファシズム人民戦線の運動がひろがりスペインとフランスでは一たん政権を握るに至るのだが、同じ頃メキシコにも人民戦線政府が樹立されたという報道があって私の注意をひきつけた。しかしそれについても詳しい報道がないままにやがて戦争となり、私のメキシコ観は空白だらけのまま、今回の訪問に至ったわけである。今日では、メキシコ大学院大学編⁽³⁾・村江四郎氏訳『メキシコの歴史』という書物が新潮選書として出版されており、誰でもたやすくメキシコの歴史に接近することができる。

(3) エル・コレヒオ・デ・メヒコ Colegio Nacional de Mexico 大学院、その学長ビクトル・ウルキディ Prof. Victor L. Urquidi 氏がこの書物の出版を引受けてくれたとこの本の「まえがき」に記されている。ところがこのウルキディ博士は昨夏メキシコ市で開かれた国際経済学協会第6回世界大会において、前任者日本の都留重人氏に代って、同国際学会の会長に選任された人である。この際の選挙では、第三世界と社会主義諸国代表の支持を受けた同氏が日本を含む先進諸国代表の反対投票をおさえて会長に選出された。

上の書物によってみると、1930年代メキシコで成立した“人民戦線政府”とは、実は1934年12月に就任したラサロ・カルデナス Lázaro Cárdenas 大統領のいわゆる「改革」政権のことであり、それに先立つ今世紀初頭の「革命」期の遺産をうけつぎながら農地改革と労働立法、教育の拡充、金融機関の整備などにとりくみ、同時にアメリカ系を主とする外国資本を排除して鉄道と石油業の国有化を断行(1938年)、今日世界の注目を浴びている、OPECにもメジャーにも属さない第三の石油独占体——メキシコ石油公社 PEMEX を創立した政府であった。この政権はしばしば「社会主義」というスローガンをういていたが、その前の革命期からうけついだ大衆的圧力に依拠しつつ改良主義的・民族

主義的政策の採用によりメキシコ資本主義に政治的安定をもたらし、その近代化に途をひらいた政府だったのである。

3 独立戦争・メキシコ革命・人民戦線

ここでメキシコの革命史にくわしく立入っている余裕はない。しかしその特異な革命史をほんのひと通りでも知らないでいては、今日のメキシコ、明日のメキシコについて何も理解し考えてみることもできないだろう。それほど革命はメキシコの社会と文化のすべての上に深い刻印をあたえていたのである。

16世紀初めスペインの征服者コルテス軍がメキシコを侵略したときアステカ帝国の最後の王クアウテモクは最後まで降伏せず侵略者に大損害をあたえた。現メキシコ市最大のレフォルマ大通りのロータリーの一つにはこの大王のモニュメントが屹立し、現代メキシコの首都を見おろしている。スペイン征服者に対する最初の公然たる独立闘争は1810年イダルゴ神父のよびかけによって幕を切り、その革命軍がグアダハラハラを解放したことにはじまる。翌年イダルゴは処刑されるが、後をモレロス（南部の司祭出身）の独立軍がひきついで独立宣言、国民議会の創設、独立共和国の憲法公布までもってゆくのだが、彼も1815年に反革命軍に包囲されて全滅、銃殺されてしまう。しかし独立戦争の火は消えず再び全土にもえ拡がって、1820年代の末頃までにはスペイン人はあらかたメキシコの地から追い出されてしまう。イダルゴもモレロスもこの革命指導層の多くはクリオーリョとよばれるメキシコ生れのスペイン系と、メスティソとよばれる混血系の中産階級の出身者であり、彼らは北隣りのアメリカ13州の独立戦争とフランス大革命の勝利から革命思想の影響をうけていた知識層の啓蒙者たちであった。

メキシコは独立国家となったその翌日からまた外国軍の度重なる侵入と戦い続けねばならなかった。スペインがついにメキシコの独立を承認したのは1836年12月のことであったが、それから1年余後の38年にこんどはフランス軍がベ

ラクルスに上陸、続いて46年にはアメリカ合衆国がメキシコに宣戦布告して米墨戦争の開始となり、優勢な米軍はメキシコ市のチャプルテペク要塞を陥落させ、メキシコがスペインからうけついで保有していたヌエバ・エスパーニャの広大な領土、現在のカリフォルニアとテキサス2州に当る地域をメキシコから奪い取って引上げた。現在メキシコ市最大の公園となっているチャプルテペクの入口には、このときの戦闘で最後まで死闘した士官学校生徒たちの「少年英雄」の巨大な群像が建てられている。

1861年にはメキシコ政府の対外債務取立てを口実に英・仏とスペイン3国が共同干渉して侵入、英西両軍はまもなく撤退したが、ナポレオン3世の野望に動かされていたフランス軍だけは居残り、63年にはメキシコ市に入城、アメリカが南北戦争で動けない状況の中でメキシコにラテン系の君主制国家を樹立することを画策した。結局ハプスブルグ家のマキシミリアンがかつがれてメキシコ皇帝を名乗るのだが、その支配はわずか3年しかもたなかった。ポルフィリオ・ディアスらに率いられたメキシコ自由党軍は、62年にプエブラでフランス軍を打破って以後結束をつよめ、マキシミリアン軍を脅かすようになった上に、南北戦争を終えたアメリカが強く仏軍の撤退を要求し出してマキシミリアンの支配は孤立し、ついに1867年ケレタロで自由党軍に降伏、他のフランス將軍らとともにこの皇帝も銃殺刑に処されてしまう。これは不屈なメキシコ国民が外国侵略者と1世紀にもわたって闘い抜いてついにそれに始末をつけた最後の劇的な1ページであった。現メキシコ市の大統領府のあるソカロ広場の地下鉄駅の通路には日本の同じ場所に並んでいるような広告は一つもなく、その代りにメキシコの歴史を示す照明画が展示されており、その一つにこのマキシミリアン処刑の光景も掲げられている。

記述が複雑になるのを避けるため以上ではふれなかったのだが、上のようなメキシコへの執拗な外国干渉のくり返しは、実はメキシコ国内に激化してきた階級対立、アシェンダ(ラティファンディオ)を支配する大地主階級と金銀などの鉱山を所有する富裕なクリオーリョ貴族層の利益と結合していた保守党と、主

としては中産階級の利益を代表し、同時に混血のメスティソや貧しいペオン（農奴）とインディオ原住民、鉱山や製糖工場や紡績工場などで働く労働者たちの要求をも反映していた自由党（革命党）とのあいだの流血の抗争と、結びついていたのである。マキシミリアンの処刑はこの国内戦での自由党と共和国の勝利を意味し、それに先立って自由党政府を組織し教会財産の国有化などのレフォルマ（改革）諸法を成立させていたベニト・フアレス（インディオ出身）が大統領に就任するが、フランス軍を敗北させた国民的英雄のポルフィリオ・ディアスは彼の政敵となり、ついに内乱に訴えて1877年政権に復帰する。

フアレスとディアスは政敵となったが、この2人の大統領の政策には共通項があり、それは、メキシコ共和制に肩入れしていたアメリカ合衆国からの資本輸入であり、それによりメキシコの幹線鉄道と主要港湾を建設し、鉱山業の近代化を進めたことである。こうしたポルフィリオ体制下での近代化は不可避免的に政治の「行政化」と富の分配の不平等を甚だしくすることになり、その政権は年とともに抑圧的なものになっていった。そのためついに1910年、ディアスが6度目の大統領再選をなしとげた直後、フランシスコ・マデーロが武力革命を組織してチワワで政府軍を撃退し、南部で蜂起したエミリアノ・サパタの農民軍とも合流して翌11年政権を掌握する。これがいわゆるメキシコの1910年革命である。だがこの革命政権は、アメリカ大使館を作戰本部としていたウエルタの反革命派の手によるマデーロの暗殺によって倒される（1913年）。しかしサパタやオブレゴンなどの革命派はかえって団結を強めてウエルタ政権を打倒し護憲派のカランサ政権を成立させる。この政権下で1917年に召集された制憲議会で成立したいわゆるケタロ憲法は労働基本権の承認、所有の社会化など今日の資本主義世界でもっとも進歩的な内容を規定した憲法とみなされており、当時のメキシコ革命党＝現与党の政治的支配の歴史的後背をなしているものである。しかしこの憲法制定の直後農民ジャコパン派のサパタは謀殺され、カランサ大統領自身も1920年ウエルタ派の手にかかって暗殺される。そのあと大統領となったオブレゴンもまた1928年に暗殺され、世界大恐慌の波及下で前

記進歩派のラサロ・カルデナスが政権につくまでのメキシコ史は、裏切りと暗殺、叛乱の血なまぐさい暗転を続ける。

第二次世界大戦後の1946年、それまでのメキシコ革命党は再編されて現与党＝制度的革命党(PRI)となり、民族主義にその基礎をおきながら、社会的進歩とメキシコの近代化を綱領とする国家建設が、資本主義にもとづくいろいろな矛盾の深刻化——農業の停滞、失業、インフレ、ストライキの頻発などの難かしい問題——をはらみながらも進んでいるというのが、現メキシコ国家の現実だといえよう。

現メキシコ・シティを斜め東西に横断しているレフォルマ大通り Paseo del Reforma と南北に縦貫するインスルヘンテス(叛乱) Insurgentes 大通りには、何十ものモニュメントとその歩道に面してほとんど100歳おきにたてられている無数の小立像があるが、これらはすべてメキシコの独立戦争と革命闘争にその生命を捧げた無数の政治家、軍人、詩人、芸術家たちの業績を顕彰したものである。

1930年代から戦後にかけて、世界の注目を浴びるにいたったメキシコの近代美術家——リヴィエラ、シケイロス、オロスコラの制作物は、上に概観したようなメキシコの近代革命史を知らねばほとんど何も理解できないだろう。前述したメキシコ市のソカロ広場、そこにある旧スペイン政庁・現大統領府 Palacio Nationalの建物には1,2階にわたってリヴィエラの壁画がある。そこには武装した労働者農民の集団がえがかれているのだが、その上端に見馴れた人物の肖像があり、近づいてよくみるとそれはカール・マルクスであった。後にメキシコ第二の都市で美しい古都のグアダハラを訪れたとき、その郊外に新築中の国立大学の講堂の玄関にオロスコの絵だと聞く大きな壁画があった。「思索」と題されているその壁画の中心には机に凭っている人物が画かれており、その机上に数冊の書物があるが、その1冊にははっきりと EL CAPITAL と書かれていた。マルクスの思想が今世紀初頭のメキシコの社会運動をもとらえていたということは新発見であった。

そのグアダハラハラの市政庁にもオロスコの壁画があり、そこにはヒトラー、ムッソリニとならんで軍帽をかぶった日本人にたいして世界の民衆の怒りが向けられている状景がえがかれているのだが、観光バスの案内者は平然とあれはヒロヒトだと説明した。同じグアダハラハラの孤児院カバニアスの天井のドームにはオロスコの最高傑作といわれるフレスコ画「火の人」と「4人の駁者」があり、外の光をうけて赤く燃え上る男の姿が印象的である。またエスクーラ・ノルマル（師範学校）の大通りに面した建物の壁は、その全面に生物、実験室、生産の場などを鮮やかな色彩でもりこんだ「教育」という壁画で埋められている。このようにメキシコではどこに行っても壁画に出会うのだが、それらの題材はほとんどすべて社会的なものであり、何らかの意味でこの国が通りぬけてきた革命、社会改革をその素材としている。

4 更新される石油埋蔵量

メキシコは古い歴史をもちながら、同時にきわめて新しい、特異なラテンアメリカ国家として世界史に登場してきている。それはいろいろな意味で大きな潜勢力を秘めていることを感じさせるが、もし1970年代の後半期、現ロペス・ポルティエーヨ大統領の治下に、メキシコの石油生産と石油埋蔵量の飛躍的増大ということがなかったとすれば、この潜勢力は今日のメキシコがもっている力とその国際的重要性を生み出すことにはならなかったであろう。

メキシコの石油埋蔵量を大きく上方に修正し、サウジアラビアに匹敵する2000億^④と公的に発表したのは、昨年3月18日グアダハラハラで行われたメキシコ石油公社＝ペメックス創立（国有化）42周年記念式典における同公社セラーノ総裁 Jorge Diaz Serrano の大統領への報告⁽⁴⁾においてであった。

(4) Report of the Director General Petroleos Mexicanos; 18 March 1980, Guadalajara.

上の数字は、より正確には、天然ガスとガスコンデセートを含めた炭化水素

物質の潜在埋蔵量であり、約 500 億バレルの確認埋蔵量に推定埋蔵量を加えた数字である。そしてこの数字は、米 CIA や欧米専門家の予測とも大体一致している。現在開発と探査がいちばんすすんでいるのはメキシコ東南部一帯（チアパス・タバスコ両州にまたがる）とユカタン半島のつけ根カンパチェ湾の海底油層であるが、最近では中北部の内陸部や太平洋岸のパハ・カリフォルニア半島でも石油ガスの噴出を見るなどで、上記の推定埋蔵量はさらに上廻って3000億バレル位にもなるだろうとみる専門家筋の推定もある。

この巨大な推定埋蔵量に比べると、現実のメキシコの石油生産はまだそれほど大きくはない。1980年末のそれは日量およそ 230万バレルで、中東でいえばほぼクウェート程度である。しかしその増産テンポは著しいので、ごく近い将来、あるいは今年中にもメキシコの石油生産は日産 300 万バレルの水準に達するかもしれない。かりにこのペースで生産し続けたとしてもメキシコには200年か300年分の石油資源があるという計算になる。ペメックスとメキシコの人たちが自信と活気にみちている理由がわかるであろう。

世界中が石油危機の到来におびえているときに、このような大石油資源の出現は、国際関係全体に大きな影響をあたえる要因である。しかし、それにしてもなぜ最近までメキシコの石油資源は世界に、メキシコ自身にさえも知られずに埋蔵されていたのであろうか？

かつての大産油地帯であるアメリカのカリフォルニア、テキサスと南米のペネズエラの間に位置しているメキシコの地理的存在からして石油資源があることは、スペイン時代から知られていた。今世紀に入るとシェル、ガルフ、スタンダードなどのメジャー資本がのりこんできて開発をやり、戦前最盛期の1921年には日産53万バレルに達し、アメリカに次ぐ世界第二の産油国の地位を占めてさえいた。このまま、メジャーの手で開発と搾取が続けられていたとすれば、今日メキシコの石油資源はカリフォルニアやテキサスと同様枯渇してしまっていたかもしれない。事の成行きを決定的に変えたのは、前記した1910—17年のメキシコ革命の産物である 1917 年憲法の規定——一切の地下資源は本源的に国

家に属するという規定——を実行に移してメジャー資本と手を切り、メキシコの石油事業を完全な国家の管理化においた1938年のラサロ・カルデナス政権の石油国有化の断行であったといえる。

この措置にふんがいた米石油会社は、以後技術の提供を停止しメキシコ石油の不買政策をとったため、その後のメキシコの石油生産は極端に低迷することになるのだが、実はそのおかげで膨大な資源が今日まで温存されてきたというわけである。メキシコの歴代政府は前エチェベリア大統領の時期まで、石油については今となつては消極的なと評される資源温存政策をとりつづけてきた。

そうしたメキシコが、急に現大統領の治下で新油田の開発と増産にふみきるようになったのは、1974年に世界を見舞った第一次オイル・ショックの影響であり、メキシコ自身が石油不足からはげしいインフレと国際収支の赤字増大という経済危機に見舞われた苦い経験を通じてのことである。1976年に就任した現ポルティョ政権は積極的な石油増産と新資源開発の政策にふみきり、その成果は、76年の日産80万バレルから80年の230万バレルへと3年間に一挙に4倍化し、当初の6カ年計画（メキシコ大統領の任期6年に応じた）の予定を大幅に上廻って伸びた。同時に石油製品の輸出は同期間に10万バレルから100万バレルへと一躍10倍化した。

メジャーズの世界石油市場支配が劇的に後退し、DD（直接取引）の比重が増大している今日、日産200万バレルを超える産油国は、今日の世界経済に影響をあたえる力をおびるといわれる。前記のように、1980年末においてすでに日産230～240万バレルの水準に達したと評価されるメキシコは、イラン、ヴェネズエラ、インドネシアをおいこして今や世界第5位のオイル・パワーにのし上っている。自動車がアメリカなみに普及しているメキシコの国内石油消費はOPEC諸国よりはるかに大きい、それでもかりにその半分を輸出に向けられるとして、120万バレルの輸出力があり、そのおよそ半量が地理的に近く運賃も安いアメリカに流れるとしても、残余は、ブラジル、コスタリカ、フランス、イスラエル、日本、ニカラグア、スペイン、ユーゴスラビアなどに輸出されており、日本は

故大平首相の懇請によって、そのうち日量10万^{バレル}程度を割当てられている。原油輸入の過度の中近東依存に危惧を感じ出した日本の支配層は最近メキシコ原油の輸入増大に異常な熱意を示し、最近ではメキシコの鉄道電化や鉄鋼業近代化に円借款を含む1500億円のアンタイド・ローンの提供を申入れて少くとも日量30万^{バレル}程度の対日輸入をとりつけたいと交渉している。しかし、ラテンアメリカへの供給を優先的に考えているメキシコが、はたしてどういう反応を示してくるかは疑問である。メキシコはすでに一個の強力な石油パワーであり、国際金融市場での信用度は高く、どこからでも必要な借款をとりつけうる地位にあるということを忘れてはなるまい。

5 OPEC に非加盟、単なる産油国ではない

メキシコの現在のテンポでの石油増産がすすむとすれば、現ポルティエヨ大統領の任期が終了する（メキシコでは再選は憲法で認められていない）1982年にはメキシコはおよそ日産400万^{バレル}となり、次期大統領の呼び声が高いペメックス総裁セラノ氏がかりにあとをひきついで石油開発をすすめるということにでもなれば、1980年代末にはおそらく日産700～800万^{バレル}と現在のサウジアラビアの供給力に迫るようになることが考えられる。仮定の上でのことだが、そのときもしその半量をアメリカが輸入することにメキシコと話合いがつかとすれば、アメリカにとって中東からの石油輸入は不必要となり、イスラエルを中近東の憲兵としてつなぎとめておく必要もなくなって、今日の世界情勢に大変動が生ずるかもしれない、とロンドン・スクール・オブ・エコノミックスのジョージ・フィリップ教授は指摘している。⁽⁵⁾

- (5) George Philip, *Mexican Oil and Gas: The Politics of a New Resources*; *International Affairs* Summer 1980, The Royal Institute of International Affairs by the Oxford Univ. Press.

因みに、メキシコ産油のアメリカ向け輸出量は1976年にはおよそ90%がアメ

リカ向けであったが、その比率は昨1980年には54%に下っており、さらに81年6月には51%となり、将来は50%以下になるだろうとペメックス当局は語っている。これは対米輸出の絶対量が減るということではなく、他の諸国向けが増大していくためにアメリカ向けの比率が下るといだけのことだ。隣国で運賃が安くつくアメリカはやはりメキシコ石油の最大の輸出市場であることに変わりはないだろう。メキシコの主要油田から太平洋岸の積出港サリナクルスまではパイプラインが通じているが、そこから日本までのタンカー運賃はペルシャ湾から日本に運んでくるよりも高くつく。そこで日本商社が一案を出し、メキシコの石油をアメリカに売り等量の石油をアラスカから日本に運ぶという「妙案」である。だがこの提案は今日まで、メキシコにもアメリカにもうけいれられていない。メキシコ産油の入手に大きな関心をもっているアメリカ側の理由はともかく、当然メジャーが間に入ってくるであろうこの取引をメキシコ側が警戒していることは容易に想像できよう。

今回のセミナーをつうじてはっきり感じとれたことは、メキシコはもっぱら石油輸出増大のための増産は考えていないということである。石油の輸出だけをふやせばオイルマネーが流入してインフレを招き、かえって経済成長が阻害されることを極度に警戒している。メキシコは多くの OPEC 諸国のようなモノカルチャーの産油国ではない。発展途上の産油国がもっぱら石油収入をふやしながらそれで先進国から兵器を買うのは最大の愚行であると彼らは公言してはばからない。こうした立場のメキシコは今日まで OPEC に加入していない。理由は石油の投機には加わらないためだといっている。しかし注目すべきは、メキシコが世界市場に売る石油はつねに OPEC のカルテル価格を上廻って設定されていることである。もしメキシコ産油が1ドルでも OPEC 価格を下廻れば、メキシコはたちまち石油投機の波にまきこまれることが明らかだからである。

中進国という表現があてはまるかどうか疑問だが、メキシコは、1930年代以来の工業化と近代化計画の推進によって自立した一定規模の重工業の基礎をも

ち、ラテンアメリカ最大の石油精製施設と石油化学工業を保有している。メキシコの近代化計画が目指しているのは工業の裾野を拡げ、各部門のバランスのとれた発展をはかる投資であり、この計画の達成に必要な範囲で、石油も輸出しようという方針であるようにうけとれた。従って中北部などで新油田やガス田の試掘に成功した場合でも、当面必要でないものにはフタをして貴重な資源の温存をはかっている。また石油を輸出するとしても OPEC 諸国のように原油のまま輸出するのではなく、できるだけ付加価値を高めた石油製品と石油化学製品の形での輸出をふやしたいと考えているようである。

昨年5月故大平前首相がメキシコを訪問し対日石油輸出を82年までに日量30万バレルにまで増量してほしいと要請したが、メキシコ側は共同声明に具体的な数字を盛り込むことに応じなかった。日本側では、メキシコが要望しているシカルツァ製鉄所拡充などの開発プロジェクトへの借款（その後メキシコ国鉄の電化計画への協力が加わったが）に応じれば石油の「増量」には応じてもらえる位に考えていたようで、当時の新聞報道にも「増量問題は、日本側がどれだけの資金援助をするかにかかっている」（傍点筆者）とするような見方が大っぴらに流されていた。だがこれは上記したようなメキシコ側の意図を少しも理解していない、カネさえ出せば……の大変まちがったとりくみだったと思う。

第一に、資金にしろ技術にしろ、メキシコ人はそれを「援助」としてもち出されることが大嫌いなのである。私もセミナーに臨む前、長年メキシコに在住する前記平氏から、まちがっても aid というコトバを絶対口にしてはいけませんよと注意をうけたぐらいである。「援助」ではなく「協力」でなければ、誇り高いこの国民にはうけいられないのである。第二に、メキシコの開発プロジェクトに技術や借款を提供したがっている国は日本だけではないこと、これもユメ忘れてはならないことだろう。ラサロ・カルデナスの臨海工業地帯に立地するシカルツァ Sicartsa のラス・トルーチャス Las Truchas 製鉄所を見学しておどろいたことだが、日本が協力してできたと聞いていたのに、実際にこの製鉄所を見学してみると日本が協力して建設したのはコークス炉だけで、

高炉はイタリー、転炉はオーストリー、連続鑄造設備はカナダ、ミルは西ドイツとイギリスといった有様である。問題はカネではない。カネなら大産油国になったメキシコは今では十分もっている。問題は、協力の中身であり、それがどれほどメキシコにとって真に魅力的なものであるのか、それにかかっている。第三に石油の増量を求める場合、その形である。前記したようにメキシコは、生の原油輸出をむやみに増やしたくはない。一方日本の石油会社の方では製品輸入をする気はない。これでは話のつきようがない。その後一部に報道されたことだが、メキシコ側は、この「増量」問題にからんで、日本の石油会社との合併方式でメキシコ産油の輸送・精製・販売まで一貫してやる案を打診してきているという。これがもし実現するとすれば、メキシコは確実により大きな付加価値を獲得でき、メキシコ産油の対日供給も伸び、メジャーにも OPEC にも依存しない第三の精製・販売ルートが誕生することになる。だが現状では日本の石油市場を支配しているメジャー系がそのようなことを許すだろうか？ この場合ひとつ問題として考えてみなければならないことは、日本にはメジャー系から閉め出されている上にイラン・イラク戦争などの影響で安定した原油の輸入市場を失い、割高なスポット原油の輸入に苦しめられている民族系の石油会社が存在しているということである。何らかの事情で原油事情がいっそう窮迫化してくるような局面の発生下では、彼らがペメックスとの合併会社の設立をうけ入れて生き延びる道をえらばないともいえないだろう。これは日本の石油業全体の再編成にまでつながる大問題である。

6 “ソンプレロ” 作戦

メキシコが近年世界の注目を浴びているのは、たんにその石油資源の豊富さということだけではない。最近では大きなウラン資源の発見も注目されている。しかしもっと深くメキシコの社会と経済をみている人たちを驚かせるような変化が、そこでは進行している。その一つは教育の急速な普及であり、とく

に大学と高等教育機関、研究所などの急速な増加である。そうしたことが全国的な文盲退治の運動と併行してすすめられている。私が帰国した直後メキシコを訪問して11月20日の革命70周年記念日に参加してきたソ連の『ノーボエ・プレーミヤ』誌の特派員パーベル・ナウモフ氏も同誌への報告でそのことに注目し、こう書いている——学校の数はこの50年間に1000倍にふえた。1930年代の初めにはわずか1000人しかいなかった大学など高等教育機関の学生数は今では100万人である。大学の授業料は年に200ペソ（邦貨約2000円）で事実上無料である、と。因みにメキシコの人口はおよそ7000万人であるが、それにたいし1億1000万人の人口をもつ日本の大学生数は175万人、短大をふくめてもようやくメキシコの倍に当る200万人である。あまりいばれた状態ではない。

(6) Pavel Naumov, Good Luck to You, Mexico!, <New Times> No. 52, Dec. 1980.

最近におけるメキシコの経済成長率の高さ、石油増産だけでなく工業化のテンポの早さには目をみはるものがあるが、その背景には教育の普及とそれに支えられた自主技術の開発という事実がみのがせない。前記ペメックスのセラール総裁の報告によると、今日では同公社の設備の93%は国産であり、それらに採用されている技術の75%はメキシコの自主技術である。1980年にいたる最近3年間に、メキシコでは18の新しい石油化学プラントと14の付属プラントが建設され、平均して月に1プラントが稼働に入った計算になる。その中には世界最大規模のアンモニア・プラントも含まれ、今日のメキシコは窒素肥料の輸出国として世界市場に登場している。石油とガスのパイプラインは1日に5.5キロの割合で、それを働かす大容量のコンプレッサーは8日に1台の割合で、また石油タンクは3日に1基の割合で建設された、と。

メキシコ市にはポリテクニコなど多くの研究所があるが、最大のものは今回のセミナーを主催した国立石油研究所 (Instituto Mexicano del Petroleo 略称 IMEPET) であろう。それはメキシコ市の北郊ロス・シェン・メトロスに12万平方メートルの広大な敷地に二十数階のセンタービル、23の研究・実験棟をもち、4000人の研究者と職員がそこで働いている。緑をふんだんとったその中庭の一隅

には池と赤い橋のある日本庭園まで造られているのだが、ここで石油・ガスの掘さく、輸送、精製、石油化学のすべてにわたる基礎的研究と応用技術、さらに生産、市場、輸出、財務にわたるマスタープランが練られている。研究所内の空気は活気に充ちたものであり、エアコンディションがよく利いていてコーヒーが自由に飲める会議室では、たえず熱気にあふれた討論が行われている。所内には、メキシコの主要油田とカンパチェ州のアカル Akal 海底油田などの採掘装置の大型な模型も展示されている。

ここで、ペメックスとこの研究所が全力をあげてとりくんだ最近の一つの大事件を紹介しておかねばならない。1979年6月3日、カンパチェ湾岸カルメン市の90キロ沖合で掘さく中であったイストック IXTOC 1号試掘井が突然大暴噴を起し、一帯のメキシコ湾を火の海と化したことは、わが国の新聞にも報道されたのでご承知の方も多いただろう。

ペメックスはその技術陣と労働者の総力を投入して消火対策に当たったが止めきれず、初期には1日3万バレルもの石油が燃えつづけたという。ついに外国の援助をたのむことになりガルフなどメジャーの専門家が乗込んで対策を講じたがそれも結局成功せず、再びメキシコ自身で対策にとりくむことになった。まず斜坑を数本掘って本坑の噴出力を弱め、その上で“ソンプレロ作戦”とよばれた巨大な帽子をこしらえて油井の上にかぶせたところ、見事80年3月にこの火災を消し止めることに成功したということである。掘さく中の油井が暴噴する事故は油田開発の歴史上けっして珍らしいことではない。しかし暴噴が10カ月も続き、その間に310万バレルとも推定される原油が焼失したというこのイストックのようなケースは稀である。けれどもこのことは逆に、イストックが世界でも稀な圧力を擁する大油層の存在を物語るものだったのだとペメックスのセラーノ総裁は、その報告で揚言している。このイストックとアカル油井を含むカンパチェ湾岸海底油田の産油量は日産50万バレルであり、イストックの暴噴10カ月間に失われた損失はその僅か6～7日分にすぎないとも指摘している。この大事故を自力で乗切ったペメックス当局者の自信のほどがうかがわれる事

件であった。

7 日本・メキシコの経済協力

メキシコ石油研究所のセンタービルの屋上に立つと、いまや人口1600万人といわれるメキシコ全市が見渡せるだけでなく、いまや上海をぬいて世界最大の人口をもつこの巨大都市をとりかこむ山々、シエラマドレ山脈中の最高峰にぞくするポボカテペトル (5452m) とイスタシワトル (5286m) の万年雪を頂く夫婦峰を、晴れた日には望見することができる。だが最近では、それが見える日は少い。海拔2300mで、熱帯圏にありながら四季をつうじて気候は比較的温暖なメキシコ市は、それが盆地であることもあって今日では排気ガスの濃い幕におおわれていて、深刻な公害問題に悩んでいる。

アステカ王朝のテノチトラン以来メキシコの首都として栄えてきたこの都市の人口は、1970年には約800万人だったがこの10年間に倍増してしまった。第一次石油ショックの際に端を発したインフレで地方の貧しい農民がやっていけなくなってメキシコ市に大流入してきたためだという。1910年代以来農地改革がなされたにもかかわらず農業の不振はメキシコ資本主義のかかえている最大問題の一つである。一方そのメキシコ市はクルマの洪水で動きがとれない。アメリカと同じく車検制度がないので、どんなポンコツでも走り廻っている。私は、日本の車検制度を少しもいい制度だとは思っていないし、業者任せの検査で2年に1回ユーザーをばげしく搾取する官僚と業者の結託した好くない制度で、排気ガスの規制さえ行われていれば車検制度は日本でも全く不要ではないかと思っている。だがメキシコにはどちらももないため、眼が痛くなるほどの大気汚染である。われわれは東京や大阪の空気がキレイだなどとは思っていないのに、昨年10月東京池袋で催されていたメキシコ展に出張していたメキシコ外国貿易省の係官は、東京の空気はメキシコ市とは比較にならないほどキレイだ、われわれは日本の排気ガス対策を学ばねばならぬと、大変真剣に語っていた。

私が講演したセミナーでも、公害対策についての質問があいつぎ、とくに日本の発生源対策とクルマの排気ガス規制、さらに総量規制にかんする詳しい情報の提供が求められた。

メキシコの自動車生産では、1社としては西独のフォルクス・ワーゲンが首位（シェア23%程度）にあるが、米ビッグ・スリーを合せたアメリカ車のシェアは50%以上を占め、日本のニッサンは第5位、10%程度のシェアである。最近の報道によれば、ニッサンはメキシコ政府の働きかけもあり、アメリカ自動車業の苦境を余所目にしながら82年までに年産50万台のエンジン工場建設の拡張計画を立てており、このシェアを一挙に高めようとしているようである。

メキシコは1973年に外資法を制定し、石油その他の炭化水素物、基礎石油化学、原子力、一定範囲の鉱物、電力、鉄道、通信の分野への外資の参加は禁止されている。従って自動車、タイヤ、電機、医薬品などが外資進出の主な分野となっているが、出資比率は49%まで、自動車部品関係では40%、鉱業では34%に抑えられている。外資は一般にメキシコ資本にたいし補完的役割を果すべきものとされており、技術移転による国産化が奨励され、とくに部品調達の国産化がきびしく要求される場合が多いようである。そうした事情のためか自動車でもトヨタは一度進出しながら撤退してしまったときく。日本の対メキシコ投資は総投資高の1%程度と少く、対ブラジル投資に比べてもその10分の1の規模にすぎない。

では今後日本の対メキシコ投資は伸びるだろうか？ 最近石油が媒介となって日・メキシコ間の経済協力には急にハズミがついてきているが、それらのプロジェクトのほとんどは鉄道、電力、原子力、港湾施設などのインフラストラクチャー関係か鉄鋼業などの一部基幹産業分野への技術協力と借款供与であり、外国資本が直接投資できる分野ではない。鉄鋼業もずっと以前には民営であったが現在の大手シカルツァ、アムサ、モンテレイの3社はいずれも政府出資をうけている事実上の国営企業であり、シデルメックス SIDERMEEX という国家持株会社の支配下におかれている。メキシコ経済における国家ないし公

的セクターは資本主義体制をとる国の中ではとびぬけて大きく政府系企業の数がおよそ1000にも達する混合経済体制の国である。その政府は関税面その他で民族産業にたいする強い保護主義的政策をとっている。他方、外国直接投資の7割以上はアメリカ系会社であるが、これは過去のメキシコとの特殊的因縁によるもので、これからの進出のパターンとみるわけにはいかない。日本資本の投資の中には、たとえばメキシコ三菱がバハ・カリフォルニアの太平洋岸で行っているような完全太陽熱利用の大規模製塩事業のように成功している実例もあるが、それはむしろ例外とみるべきであろう。しかしこれとてもメキシコ政府との共同事業である。メキシコのような強い混合経済体制をとる国との経済協力の基本形態は、やはり直接投資よりは技術協力を主とする資金的協力にあるといえよう。

日本の対メキシコ経済協力の過去の実績をみても、NAFINSA（メキシコ開発銀行）やCFE（メキシコ電力庁）を受入機関とする借款供与が圧倒的に大きく、79年9月までのその単純累計額でみると電力関係で4.32億ドル、鉄鋼で1.25億ドル、原子力で8000万ドル、港湾で5900万ドルとすでに相当額に上っている（経協白書1980年版）。これらの多くは継続事業であり、つづいて最近ではメキシコの国鉄電化プロジェクトへの協力が大きく日程に上されている。

8 増大する国際的重要性

平和的で進歩的なメキシコの国民性は、世界のどこからでも、すべての進んだもの、前向きなものを積極的にとり入れようと気構えているようである。メキシコ市にすでに40キロも建設されている地下鉄は車輪にゴムタイヤをはかせた無騒音電車であるが、これはパリの地下鉄新線の技術を取り入れたものといわれ、あえて狭軌を採用してトンネルを小さくし建設コストとその期間を圧縮したのは、日本の札幌や名古屋方式に学んだのかもしれない。

またメキシコ市にはクルマが溢れているのに、レフォルマ大通りなどでは比

較的その流れがスムーズなのは、日本の警察庁から道路信号の連動システムを導入したからだときいた。しかし市内の最高速度をどこでも40キロに規制するというような日本の警察の非現実的なやり方などはとり入れてはいない。メキシコのスピード規制は市内60キロ、郊外は90～110キロである。彼らが、日本で実施された排気ガス対策に異常な注意を向けていることについてはすでにのべた。

メキシコ人は強烈な民族意識をもちながら、1人々々の国民からその政府に至るまで排外主義はそのひとかけらもみられない。このことは特筆すべきことだと思ふ。資本主義国でありながら社会主義を少しも排斥せず、体制を異にするすべての国からよい所を学ぼうとしている。私は首都メキシコ・シティの詳しい町名が記載されている地図を見ていておどろいた。レフォルマ大通りの両側の地域だけ見ても、そこにはなんと西と東の二つの世界にまたがる著名な文豪や哲学者、河川や都市などの名前がずらりととり入れられているではないか。ホメロ、ユークリデス、ルッソー、カント、キューリー、ビクトル・ユーゴー、シェークスピア、ラプラス、デカルト、ゲーテ、トルストイという町名があるかと思うと、ヤンツェ、ウスリー、アムール、ダニユーブ、チフリス、ユーフラテス、ライン、アマゾナス、ネバ、テムスなどの河の名の町があり、またトキオ、トレド、ダブリン、フロレンシア、ベルグラード、ヘノバ、ロンドレス、ベルリン、ローマ、パリ、マルセーユ、バルセロナ、コレヒドールという町があり、いわば、大メキシコ市のなかにすっぽり全世界と全人類の叡智をはめこんだ形になっている！ それらに混って自国の革命史上の人物や出来事が町名にとり入れられているのはもちろんである。

進歩的な人間と巨大な資源の潜勢力を秘めたメキシコは、今日のところまだ世界を動かすほどの力にはなっていない。だがその発展テンポは確実に加速しはじめており、その国際的重要性は日増しに増大しつつある。アメリカのレーガン新大統領がその就任に先立ってこの1月5日まっ先に訪問した国がメキシ

コであったということも偶然ではない。レーガンは選挙中からカナダとメキシコを再掌握しようとする「北米3国同盟」の構想を唱えていたが、それはベトナムをはじめ世界の多くの地域からあいついでおい出され撤退を余儀なくされている今日のアメリカの、いわば新モンロー主義ともみられる構想だといえよう。カリブ海での米国の利益を重視するアメリカにとってキューバ社会主義の存在、エル・サルバドルやニカラグアの現状にたいしてメキシコがどのように対応するのか、同時にメキシコ産油の対米供給問題などでのメキシコの態度を打診し、できればそれを牽制しておこうとしたのが訪問の理由であろう。しかし、その「北の隣人」から手ひどい仕打ちを過去にいやというほど味わわれているメキシコが、その独自の国際主義的立場、反帝国主義と平和共存の路線を変えることがあるとはユメ思われぬ。

メキシコは最近ベネズエラとの関係を改善し、キューバやニカラグアとは終始良好な関係を維持し、ラテンアメリカ世界での指導的立場を固めつつある。その基調は確固とした平和共存政策であり、深刻化する石油問題についても、それを国際紛争の火種としないため一つの具体的提案を国連に提出している。それは現ポルティエヨ大統領の79年9月の提案であり、(1)産油国、(2)(3)資本主義と社会主義の先進国、(4)非産油途上国の4者代表よりなるワーキング・グループ⁽⁷⁾をつくり石油問題の公正な解決策を協議しようというよびかけである。

(7) Abstract of Mexico's Proposal on Energy, His Excellency Mr. José López Portillo; President of Mexico, United Nations, 27th Sept. 1979.

メキシコ市の書店で「メキシコ」を紹介する英語のグラビア出版物の一つに The Awakening Giant “目覚めつつある巨人”という副題がつけられているのを見たが、これはまさに今日のメキシコにふさわしい副題であるといえよう。

(1. 15. 1981.)